

第3号様式

(第1面)

事業活動地球温暖化対策結果報告書

(あて先) 川崎市長

郵便番号 105-8001
 住所 東京都港区芝浦一丁目1番1号
 氏名 株式会社東芝
 代表執行役社長 室町 正志 印

(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)

川崎市地球温暖化対策の推進に関する条例第10条第1項の規定により、次のとおり提出します。

事業者の氏名 又は名称	株式会社 東芝		
主たる事務所 又は事業所の所在地	川崎市川崎区浮島町2番1号		
該当する事業者 の要	<input checked="" type="checkbox"/> 規則第4条第1号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第2号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第3号該当事業者		
	<input checked="" type="checkbox"/> 規則第4条第4号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 上記以外の事業者 (任意提出事業者)		
主たる事業 の業種	大分類	E	製造業
	中分類	29	電気機械器具製造業
主たる事業 の内容	電力開閉装置製造業		
事業者の規模	<input checked="" type="checkbox"/> 原油換算エネルギー使用量	41,627	k l
	<input type="checkbox"/> 自動車の台数		台
	<input checked="" type="checkbox"/> エネルギー起源の二酸化炭素 以外の温室効果ガスの排出の量	41,142	t-CO ₂
連絡先	担当部署	担当部署名	環境推進室
		所在地	東京都港区芝浦一丁目1番1号
		電話番号	03-3457-2403
		FAX番号	03-5444-9206
		メールアドレス	
※受付欄		※特記事項	※事業者番号

(第2面)

計画期間及び報告年度	平成25年度～平成27年度 (報告年度26年度分)
温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成状況及び温室効果ガスの排出の量	別添 指針様式第2号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の実施状況	別添 指針様式第2号のとおり
他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置の実施状況	別添 指針様式第2号のとおり
その他地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項	別添 指針様式第2号のとおり
備考	・当社の地球温暖化対策の取組については、ホームページにて公表。 http://www.toshiba.co.jp/env/jp/industry/

- 備考 1 欄内にすべてを記載できない場合は、別紙により提出してください。
- 2 □のある欄は、該当する□内にレ印を記載してください。
- 3 報告書には、事業活動地球温暖化対策指針に定める資料を添付してください。
- 4 ※印の欄は記入しないでください。
- 5 氏名(法人にあっては、その代表者)を記載し、押印することに代えて、本人(法人にあっては、その代表者)が署名することができます。

事業活動地球温暖化対策結果報告

1 温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成状況（第1号、第2号、第4号該当者等）

(1) 温室効果ガスの排出の量の状況（排出係数固定）

ア 計画期間の温室効果ガスの排出の量

	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標排出量
排出量	(実) 111,824 t-CO ₂ (調) 111,689	(実) 105,124 t-CO ₂ (調) 102,432	(実) 116,599 t-CO ₂ (調) 112,308	(実) t-CO ₂ (調)	(実) 111,061 t-CO ₂
削減率		(実) 6.0 % (調) 8.3	(実) -4.3 % (調) -0.6	(実) % (調)	(実) 0.7 %

イ 計画期間の温室効果ガスの排出の量に係る原単位等の値

原単位の活動量	単位				
	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標年度の値
排出量 原単位等の値					
削減率		%	%	%	%

ウ 計画期間の温室効果ガスの排出の量の状況についての説明

第1年度	エネルギー起源CO ₂ ：省エネ施策、事業所内整備に設備の撤去・集約等により、基準年度比0.54%の削減。 その他ガス（SF6）：SF6ガス封入機器の生産量減の影響が大きく、基準年度比20%の削減。 拠点再編に伴う開発部門（5部門）の転入の影響があったが、高効率空調機設備投資と空調、照明管理の合理化等を行い、事業者全体として基準年度に対して6%削減した。
第2年度	エネルギー起源CO ₂ ：省エネ施策の継続推進を実施し、基準年度比1.1%の削減 その他ガス（SF6）：SF6ガス封入機器の生産量増加の影響が大きく、基準年度比約16%の増加。 設備更新時における高効率機器や総合的効率を反映した機器の選定やSF6ガス回収装置の老朽更新、次年度以降の省エネ施策を一部試行実施等を行ったが、事業者全体として基準年度に対して4.3%増加した。
第3年度	

(2) 温室効果ガスの排出の量の状況（全社目標）

<p>エネルギー起源CO₂：2010年度の生産高原単位を基準として、2015年度に10%削減することを目標にエネルギー効率の高いプロセス・設備の導入を進める。 2014年度は8%削減の目標に対して20%の削減を実施。</p> <p>温室効果ガス総排出量：京都議定書の定める削減対象温室効果ガス6種類（エネルギー起源CO₂排出量を含む）について、1990年度の総量を基準として、2015年度に35%削減するを目標としている。2014年度は38%削減の目標に対して55%の削減を実施。</p>
--

3 温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成するための措置の実施状況

(1) 温室効果ガスの排出の量の削減のための措置の実施状況

事業所等 (第1号、第2号、第4号該当者等)	計 画	<p>○事務所等の空調調和の管理：電力デマンド遵守及び対応としてピーク時に各部門の空調機の間引き運転実施及び該当空調機選定、表示を行い周知徹底させる。</p> <p>○照明設備の運用管理：交換時にLED化、天井採光の積極利用を行う。</p> <p>○新設、更新等における措置：SF6ガス回収装置の老朽更新、少量のSF6ガス回収機能を有するSF6ガス回収装置の導入。マルチ空調機の採用、スポットクーラー、全熱交換器の導入等、総合的効率を反映した機器選定、将来動向を踏まえた計画を行う。</p> <p>○推進体制の整備：部門省エネ推進委員会を設置しフロアごとの推進リーダーを選任、適正な設定温度を決定表示し管理を強化。</p>
	第1年度	<p>新設、更新等における措置：継続的実施対策として、SF6ガス回収装置の老朽更新の際、少量のSF6ガス回収機能を有するSF6ガス回収装置を導入した。また、マルチ空調機の採用、スポットクーラー、全熱交換器の導入、一般空調設備（冷房：水冷式、暖房：蒸気）を高効率タイプの空調機に更新しヒートポンプ化等、総合的効率を反映した機器選定、将来動向を踏まえた計画を行った。新規施策としては、広告看板照明用として太陽光発電を導入した。</p> <p>照明設備の運用管理：照明設備の交換時にLED化や天井採光の利用</p> <p>事務所等の空調調和の管理：電力デマンド遵守及び対応としてピーク時に各部門の空調機の間引き運転実施及び該当空調機選定、表示を行った。</p> <p>推進体制の整備：部門省エネ推進委員会を設置しフロアごとの推進リーダーを選任、適正な設定温度を決定表示し管理を強化を行った。</p>
	第2年度	<p>新設、更新等における措置：SF6ガス回収装置の老朽更新を推進し、機器の老朽によるSF6ガス回収能力の低下を抑え、排出防止に努めた。また、更新時における高効率機器選定や総合的効率を反映した機器の選定を行った。</p> <p>換気設備、空気調査設備、電気加熱設備及び電解設備の保全管理：定期点検による清掃・洗浄により、既存設備の保守を行った。</p>
	第3年度	
自動車等 (第3号該当者等)	計 画	
	第1年度	
	第2年度	
	第3年度	

4 他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置の実施状況

計 画	<ul style="list-style-type: none"> ・ 物流事業者との協力によるモーダルシフトの実施 積載効率見直しによるトレーラー輸送からトラックへの変更 削減量 26 t-CO2/年 積み合せ輸送及び鉄道利用の拡大 削減量 149 t-CO2/年
第1年度	<ul style="list-style-type: none"> ・ 物流事業者との協力によるモーダルシフトの実施積載効率見直しによるトレーラー輸送からトラックへの変更。積み合せ輸送及び鉄道利用の拡大。削減量 23 t-CO2/年 ・ 物流事業者との協力により、消費地陸揚げ拡大。他の客先向け輸送にも適用拡大。削減量 4 t-CO2/年
第2年度	<ul style="list-style-type: none"> ・ 搬入物件一次輸送の積み合わせ拡大。削減量 12 t-CO2/年。 ・ 運行ルート見直しによる輸送便の削減。削減量 35 t-CO2/年。
第3年度	

5 その他地球温暖化対策の推進への貢献の実施状況

計 画	<ul style="list-style-type: none"> ○ 3R設計の考え方：製品の設計・開発段階から、リデュース設計、リユース設計およびリサイクル設計への取り組み ○ 包装材の使用合理化に関する取り組み：包装材の3Rを推進する ○ 廃棄物の排出量の把握及び削減に係る対策：工場などで発生した有価売却物を含む廃棄物を極力リユース・リサイクルして最終埋立処分量をゼロとする廃棄物ゼロエミッションを推進。 ○ 森林の保全・緑化の推進：「東芝グループ150万本の森づくり」を展開。 ○ 他の方に対する環境負荷低減の取組の要請：グリーン調達ガイドラインに基づいて調達活動を行う。
第1年度	<ul style="list-style-type: none"> ○ 3R設計の考え方：製品の設計・開発段階から、リデュース設計、リユース設計およびリサイクル設計への取り組み ○ 包装材の使用合理化に関する取り組み：包装材の3Rを推進する ○ 廃棄物の排出量の把握及び削減に係る対策：工場などで発生した有価売却物を含む廃棄物を極力リユース・リサイクルして最終埋立処分量をゼロとする廃棄物ゼロエミッションを推進。 ○ 森林の保全・緑化の推進：「東芝グループ150万本の森づくり」を展開。 ○ 他の方に対する環境負荷低減の取組の要請：グリーン調達ガイドラインに基づいて調達活動を行う。
第2年度	<ul style="list-style-type: none"> ○ 3R設計の考え方：製品の設計・開発段階から、リデュース設計、リユース設計およびリサイクル設計への取り組み ○ 包装材の使用合理化に関する取り組み：包装材の3Rを推進する ○ 廃棄物の排出量の把握及び削減に係る対策：工場などで発生した有価売却物を含む廃棄物を極力リユース・リサイクルして最終埋立処分量をゼロとする廃棄物ゼロエミッションを推進。 ○ 森林の保全・緑化の推進：「東芝グループ150万本の森づくり」を展開。 ○ 他の方に対する環境負荷低減の取組の要請：グリーン調達ガイドラインに基づいて調達活動を行う。
第3年度	

6 前年度の温室効果ガスの排出の量等の実績（排出係数反映）

(1) 事業者単位

ア 第1号、第2号、第4号該当者等

(実)	125,568	t-CO ₂
(調)	120,189	

イ 第3号該当者等

(実)		t-CO ₂
(調)		

(2) 事業所等単位（第1号、第2号該当者等）

ア 年間の原油換算エネルギー使用量が1,500kl以上の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
別紙参照				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂

イ 年間の原油換算エネルギー使用量が原油換算で500kl以上1,500kl未満の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
浮島工場	川崎市川崎区浮島町4-1	2913	電力開閉装置製造業	2,453 t-CO ₂
スマートコミュニティセンター	神奈川県川崎市幸区堀川町72-34	2900	主として管理事務を行う本社等	2,436 t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂

ウ 年間の原油換算エネルギー使用量が原油換算で500kl未満の事業所の一覧

エネルギー使用量の規模	事業所数
400～500kl 未満	
300～400kl 未満	
200～300kl 未満	
100～200kl 未満	
100kl 未満	1

(3) 事業所等単位（第4号該当者等）

ア 物質ごとの年間の温室効果ガスの排出の量（二酸化炭素換算）が3,000t以上（二酸化炭素の場合はエネルギー使用に伴い排出したものを除く。）の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
浜川崎工場	川崎市川崎区浮島町2番1号	2913	電力開閉装置製造業	64,859 t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂

イ 物質ごとの年間の温室効果ガスの排出の量（二酸化炭素換算）が3,000t未満（二酸化炭素の場合はエネルギー使用に伴い排出したものを除く。）の事業所の数

事業所数	7
------	---

第二年度

別紙:年間の原油換算エネルギー使用量が1,500kl以上の事業所一覧

(2) 事業所等単位 (第1号、第2号該当者等)

ア 年間の原油換算エネルギー使用量が 1,500kl 以上の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
浜川崎工場	川崎市川崎区浮島町2番1号	2913	電力開閉装置製造業	64,859 t-CO ₂
小向事業所	川崎市幸区小向東芝町1番地	3013	無線通信機械器具製造業	15,278 t-CO ₂
研究開発センター	川崎市幸区小向東芝町1	2900	主として管理業務を行う本社等	12,559 t-CO ₂
セミコンダクター& ストレージ社 マイ クロエレクトロニク スセンター	川崎市幸区小向東 芝町1番地	2813	半導体素子製造業	19,096 t-CO ₂
セミコンダクター&スト レージ社 半導体システ ム技術センター	川崎市幸区堀川町 580-1	3911	受託開発ソフトウェア業	8,811 t-CO ₂